

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 11-028

PDCA	事務事業名	中小企業金融対策事業	部課等名	市民経済部 経済課 商工担当	担当	松本	
					内線等	322	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち 節： 第1節 観光・産業の振興 基本施策： 4. 商工業・サービス業 単位施策： (1) 企業経営の支援 個別施策： ①経営強化と起業の支援					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	小規模企業等振興資金にかかる信用保証料を助成することで、市内中小企業者の負担を軽減し、経営に必要な財政的な支援をする。また、中小企業の経営安定や勤労者の住宅取得のために、金融機関に貸付金を預託する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	該当する融資にかかる信用保証料のうち、50%を助成する。(ただし、上限10万円) 金融機関へ貸付金を預託する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①商工業振興資金保証料助成件数(実施分)	108	154	156	件	
		事業費	3,771	4,998	230,358	千円	
		人件費	635	625	932	千円	
		総事業費	4,406	5,623	231,290	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	①保証料1件当たりのコスト	41	37	45	千円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①保証料制度利用割合	実績値	99.0	95.7	95.2	%
			目標値	90.0	90.0	90.0	
			実績値				
			目標値				
実績値							
目標値							
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		低い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	A 中小企業の経営安定化を図るため、地元金融機関に対し、貸付金を預託した。また、小規模企業等振興資金に係る保証料の一部を助成し、市内中小企業者の負担軽減を図ることができた。消費税増税による駆け込み需要もあり、保証料利用件数及び保証料助成額は増加した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 引き続き、金融機関に対する貸付金の預託や保証料を適切に助成することで事業所の負担軽減を図る。				
令和2年度の目標		成果指標			目標値	単位	
		保証料制度利用割合			90.0	%	